

令和 8(2026)年度第 1 回 総合地球環境学研究所運営会議議事概要

日 時： 令和 8(2026)年 6 月 30 日(火) 14:01～16:11

場 所： 総合地球環境学研究所講演室/オンライン併用

出席者： (所外委員) 【対面】内田委員、篠田委員、中井委員、中野委員、長尾委員

【オンライン】上原委員、江守委員、佐藤委員

(所内委員) 【対面】陀安委員(議長)、浅利委員、荘林委員、谷口委員、松田委員

(陪席) 山極所長、佐藤管理部長、吉野総務課長、宮本研究支援課長、北浦財務課長

欠席者： (所外委員) 小林委員、亀山委員

開会・所長挨拶

山極所長が開会を宣言し、引き続き所長挨拶があった。

運営会議委員等の紹介

山極所長から運営会議委員の任期について説明後、各委員から挨拶があった。

議長及び副議長の選出

浅利委員から、議長に陀安委員を推薦する発言があり、賛同を得て議長に選出された。続いて、陀安議長から副議長に長尾委員を指名したいとの発言があり、賛同を得て副議長に選出された。

定足数及び配付資料の確認

定足数(委員の総数 15 名→定足数 8 名：出席委員数 13 名、うち対面参加 10 名、オンライン参加 3 名)及び配付資料の確認が行われた。

議事概要の確認

前回(令和 8 年 3 月 26 日開催)の議事概要の確認があった。昨年度の委員に既に確認いただいたものであり、議事概要については地球研ウェブページで公開する旨説明があった。

報告事項

(1) 令和 8(2026)年度総合地球環境学研究所運営体制について

山極所長から、資料 2-1～2 に基づき、報告があった。

(2) 研究教育職員等の人事異動について

吉野総務課長から、資料 3 に基づき、報告があった。

(3) 令和 8(2026)年度特別客員教授等について

吉野総務課長から、資料 4 に基づき、報告があった。

(4) 令和 8 (2026) 年度招へい・フェローシップ外国人研究員の受入について

莊林委員から、資料5に基づき、報告があった。その際、以下の意見交換があった。

●在留資格「教授」は、3カ月以上の滞在から取得するが、2カ月等の滞在の場合、どのような対応をしているか。

→ 出入国在留管理当局の指導により、雇用の招へい外国人研究員については滞在が3カ月未満であっても在留資格「教授」で許可申請し、この場合、同資格における最短期間(3カ月)での許可が得られている。

●外国人研究者招へいの財源は、大学でも不安定だが、地球研ではどのような対応をしているか。

→ 運営費交付金からは、まずプロジェクト経費を優先したうえで、本制度は基本的に予算規模を変えず毎年実施している。招へい外国人研究員は給与が発生するため、人件費高騰の影響はあるが、ここ近年は滞在期間の調整などを行いつつ、招へい外国人研究員2名・フェローシップ外国人研究員5名の規模で実施している。所全体の活動については、人文機構の機構長裁量経費や所長裁量経費など別の予算も活用しながら、財源確保に努めている。

(5) 令和 9 (2027) 年度概算要求について

山極所長から概要説明後、浅利委員及び陀安議長から資料6-2に基づき、報告があった。その際、以下の意見交換があった。

●機器の概算要求時と納品時に差額があると思われるが、どのように対応しているか。

→それも想定した予算で要求している。ただ、今回は、文科省側で、老朽化した機器の整備を優先する方針となったので、実際に配分されるのは難しいと理解している。

●今年度の同位体環境学事業の共同研究が90件と増えており、今後新しい機器が入ることを想定すると、分業体制や運営体制についても将来的にセットで考えていく予定か。

→機器が増えると、サポート人材も増やす必要があり、現状厳しい状態ではある。ただ、利用者にとっては地球研で最新の分析機器を使用できることは魅力であるので、所としてできるだけ最先端の機器を揃える方向で進めたいと考えている。

(6) 国立科学博物館×総合地球環境学研究所 共同企画展について

陀安議長から、資料7-1~2に基づき、報告があった。併せて、篠田委員からは国立科学博物館の立場からの意見をいただくとともに、他の委員からも意見交換があった。

●地球研の設立25周年記念であるので、これまで地球研が行ってきたことを整理し、ストーリーにして見せるところに大きな意味があると考えている。来館者と対話することで一般の方々がどういったことを考えているか肌身で感じることはできるはず。国立科学博物館において地球研の展示を行うのは、これで3回目(1回目は佐藤洋一郎教授、2回目は縄田浩志教授)だが、その時も来館者に様々な説明をしながら実施したと聞いており、今回も地球研にはそのような対応を期待している。

●開催期間が2カ月弱と長く、研究活動と両立して実施するのは大変だと思われるが、どのような対応をしているか。

→設立25周年ということもあり、教員や広報室を中心に、所全体でコミットしている。また終了プロジェクトも参加し、会期中のシンポジウムなどでは、過去のプロジェクトリーダー等にも協力をいただき登壇予定である。

(7) 研究活動等の状況について

松田委員から資料8-1~2に基づき、報告があった。その際、以下の意見交換があった。

●令和7年度の国際展開として記載のある研究者の海外派遣と受入れについて、アフリカや南米が増えたとのことだが、これはプロジェクトに由来するのか、あるいは所として全球レベルで展開していく方針なのか。

→招へい・フェローシップ外国人研究員制度は先ほどの説明のとおりだが、アフリカや南米を研究サイトとするプロジェクトもあり、現地の共同研究者が所属する研究機関から研究者を受け入れたり、そこに派遣したりしている。

●所として、プロジェクト終了後もそれを継続するような取り組みや方針などはあるか。

→そこは以前から課題となっているところ。プロジェクト期間中は MOU を締結し、関係は深くなるが、プロジェクト終了後には、プロジェクトリーダーもクロスアポイントメントにより元の所属機関に戻る 경우가多く、所として継続できるかどうかというのは難しい面もあり、プロジェクトの特徴に左右される面が大きいのが実情である。そのため、プロジェクト終了時に MOU を終了させる場合が多いが、一部所として残しているものもある。

●活動が多岐にわたり、業績もかなり出ていると理解している。外部資金受入れの件数は減っているが、総額はあまり変わらない。今後、寄附金や寄附講座などの展開について、戦略としてどう考えているか。

→人間文化研究機構には6つの研究所（機関）があるが、各機関それぞれの個性がある。地球研では、まず研究プロジェクトへの専念が本務であり、科研費獲得については、強く求めているが、受託研究は多い。昨年度からグリーンナレッジセンターが立ち上がったこともあり、企業からの受託研究の増加は良いことと捉えているが、同時に基礎研究を行うわけではないので、その実施については慎重に進めたい。

(8) 大学共同利用機関の検証について

陀安議長から、資料9に基づき、報告があった。

(9) 総合研究大学院大学 総合地球環境学コースの活動状況について

近藤総合地球環境学コース長から、資料10-1～2に基づき、報告があった。その際、以下の意見交換があった。

●資料に記載の年限内収容率 200%超とは、どういう意味か。単位を授業で取らせながら、研究もして論文も書き、3年で学位を取得させるというのは相当大変なのではないか。

→主任指導教員と学生の間で相談しつつ、3年で博士号をとらせるのに適切な分量の課題を与えている。3年で取得できる学生は少ないことも想定しているが、なるべく早くとらせるための工夫として、コロキウム制度を整備した。

●コース課題の教育の質や学術論文の質の担保について、やはりバランスが難しいと思う。また「大学共同利用機関の検証」で求められている要件の1つの「人材育成」についても、どちらかというと博士号取得後のステップアップをさせているのではないかと印象を持っている。もちろん教育活動を実施するのは良いことだが、仕事が増えているように見えるので、疲弊しないようにしてほしい。

●授業はすべて英語で実施されているのか。また13人の学生は、どのくらいの応募数から選ばれているか。

→受講者に非日本語話者がいる場合は、英語で実施している。また、学生の選抜については、指導教員とのマッチングができるかどうか、学位取得の準備ができていているかどうかに見ている。まだコースを開始したところであり、一定ではないが、これから数年かけて、適切な水準に収斂していく予定である。

●資料10-1では、教員21名（女性比率 21%）とあるが、資料8-3では地球研所属の女性研究者は44.2%となっている。これは、コースを教えない女性研究者、つまり研究員が多いということか。東京大学では女性教員を増やすことに苦勞しており、何か工夫していることがあれば教えてほしい。

→募集要項に積極的に女性も応募してほしいと記載しているだけで、特にそれ以上の調整はしていない。ただ地球研には、様々な分野の研究者が入ってくるので、いわゆる理工系で女性が少ないといったような状況では

なく、人文社会科学系の研究者もいる。教員の割合に対し、研究員の女性比率が高いというのは事実である。

●資料にある「SOKENDAI 研究派遣プログラム」は、学生を呼び込むためにも非常に良いプログラムなので、もっとアピールしてはどうか。また採択率はどのようになっているか。

→コースから総研大本部への推薦時に順位をつけるが、採択率は非常に高いものとなっている。

●RA について、京都大学の場合は京大の院生しか雇用できないが、地球研の場合は院生を雇用した場合、総研大の RA になるのか、地球研の RA になるのか。

→総研大の院生を地球研の RA として雇用することが可能であり、総研大のコース運営費を充当している。

院生に主任指導教員がつき、関係するプログラムやプロジェクトの支援ができる形となっている。

また、地球研の RA 制度では、他大学の院生についても雇用が可能である。

(10) その他

特になし

7. 意見交換

●令和2年に実施された「大学共同利用機関の検証」の地球研への外部検証コメントには、「Future Earth や SDGs は余りにも多岐にわたるので、地球研がどの部分に責任を持って進めるか、社会との協働という観点から、国や自治体との役割分担も含めてより具体的な方策や仕組みを考える必要があるのではないか。」とコメントがあるが、この SDGs や Future Earth に限らず、総研大コースも開始しており、地球研は非常に多くのことに対応しようとしているように見える。この規模を考えると、あまりにも多岐にわたる活動をしている印象を受けるため、疲弊しすぎないように頑張っていたきたい。

●地球研の説明を今回初めて聞き、アウトプットの規模を初めて見て参考になった。論文も沢山出ているが、1人あたりにした場合、どういった分母で見ればいいか。国立環境研究所と比較すると、国際共著率や引用などは、1人あたりのアウトプットが多いように見えた。アウトリーチを含め、膨大なことをしていると思う。

→地球研の場合、1人あたりといった時にどの数字をとるかが難しい。プロジェクトには多くの所内外の研究者が参加しており、教員だけではなく研究員も多い。プロジェクトには時限があり、リーダーには大学等とのクロスアポイントメント適用者も多いため、複雑な面もある。今後その辺りも含め、改めて説明したい。

閉 会

陀安議長から、資料Ⅱに基づき、令和8年度の年間スケジュールについて説明があった。なお、赤文字のイベントについては、運営会議委員も参加可能なイベントであることが紹介され、改めて個別に周知する旨の案内があった。この他、地球研が実施するシンポジウムやセミナー等についても適宜案内する旨の補足説明があった。

最後に山極所長から、閉会の挨拶があった。

以上